

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																				
					財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)															
市町村名	美濃加茂市		地方交付税種地	2-4	×	×	×	×	×	×	×	18,040,317	18,584,002	11.1	11.3	16,720,315	17,168,407	94.7	90.2	(102.2)	(95.7)	11,267,305	11,143,496	0.84	0.83	14.8	13.8	-	-	12.7	12.8	56.7	70.4						
人口	22年国調(人)	54,729	産業構造				17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	1,320,002	1,415,595	(※1)		1,246,469	1,264,185	0.84	0.83																				
	17年国調(人)	52,133						中部	低開発	指数表選定	1,246,469	1,264,185			282,522	282,522	0.84	0.83																					
	増減率(%)	5.0						過疎	低開発	指数表選定	3,113	6,403					0.84	0.83																					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	50,412	第1次	1,149	1,110				低開発	指数表選定	6,844,141	6,922,461			8,292,272	8,457,808	12.7	12.8																					
	22.03.31(人)	50,114		4.2	4.2				低開発	指数表選定	8,292,272	8,457,808			8,825,265	8,959,195																							
	増減率(%)	0.6	第2次	9,668	11,603				低開発	指数表選定	10,340,895	10,369,141			10,340,895	10,369,141																							
面積(km ²)	74.81		第2次	35.1	44.0				低開発	指数表選定	13,636,394	13,993,706			13,636,394	13,993,706																							
人口密度(人/km ²)	732		第3次	16,440	13,660				低開発	指数表選定	17,135,503	17,473,336			17,135,503	17,473,336																							
世帯数(世帯)	19,801		第3次	59.7	51.7				低開発	指数表選定	10,015,955	9,465,216			10,015,955	9,465,216																							
職員の状況																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,135,503	17,473,336	うち公的資金	10,015,955	9,465,216	債務負担行為額(支出予定額)	388,532	397,659	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,217,955	2,212,904	積立金	1,662,861	1,659,748	財政調整基金	576,901	575,818	減債基金	1,141,408	1,151,083	現在高	1,141,408	1,151,083	その他特定目的基金	-	-	
	市区町村長	1	7,830		一般職員	299	937,664	3,136	地方債現在高	17,135,503	17,473,336	うち公的資金	10,015,955	9,465,216	債務負担行為額(支出予定額)	388,532	397,659	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,217,955	2,212,904	積立金	1,662,861	1,659,748	財政調整基金	576,901	575,818	減債基金	1,141,408	1,151,083	現在高	1,141,408	1,151,083	その他特定目的基金	-	-	
	副市区町村長	1	6,742		うち消防職員	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	388,532	397,659	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	2,217,955	2,212,904	積立金	1,662,861	1,659,748	財政調整基金	576,901	575,818	減債基金	1,141,408	1,151,083	現在高	1,141,408	1,151,083	その他特定目的基金	-	-	収入役	-	-	-	-	-
	収入役	-	-		うち技能労務職員	5	11,070	2,214	教育公務員	6	25,086	4,181	臨時職員	-	-	合計	305	962,750	3,157	ラスバイレス指数	95.5																		
	教育長	1	6,184		教育公務員	6	25,086	4,181	臨時職員	-	-	-	合計	305	962,750	3,157	ラスバイレス指数	95.5																					
	議会議長	1	4,340		臨時職員	-	-	-	合計	305	962,750	3,157	ラスバイレス指数	95.5																									
	議会副議長	1	3,815		合計	305	962,750	3,157	ラスバイレス指数	95.5																													
	議会議員	16	3,620		ラスバイレス指数	95.5																																	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	8,171,950	45.3	7,571,520	74.8	普通税	7,571,520	92.7	155,985	議会費	159,860	1.0	-	159,860			
地方譲与税	250,688	1.4	250,688	2.5	法定普通税	7,571,520	92.7	155,985	総務費	2,226,760	13.3	337,181	1,770,254			
利子割交付金	27,763	0.2	27,763	0.3	市町村民税	3,491,376	42.7	155,985	民生費	5,270,751	31.5	23,538	2,941,908			
配当割交付金	11,964	0.1	11,964	0.1	個人均等割	78,065	1.0	-	衛生費	1,386,886	8.3	16,717	1,277,144			
株式等譲渡所得割交付金	3,561	0.0	3,561	0.0	所得割	2,306,634	28.2	-	労働費	133,853	0.8	635	371,927			
地方消費税交付金	522,579	2.9	522,579	5.2	法人均等割	161,575	2.0	-	農林水産業費	417,365	2.5	102,237	28,341			
ゴルフ場利用税交付金	47,635	0.3	47,635	0.5	法人税割	945,102	11.6	155,985	商工費	561,318	3.4	28,341	339,561			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,659,962	44.8	-	土木費	2,433,568	14.6	1,007,164	1,729,113			
自動車取得税交付金	71,291	0.4	71,291	0.7	うち純固定資産税	3,656,381	44.7	-	消防費	529,437	3.2	15,525	519,490			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,962	1.3	-	教育費	1,505,866	9.0	385,525	1,094,972			
地方特例交付金	106,526	0.6	106,526	1.1	市町村たばこ税	315,220	3.9	-	災害復旧費	22,353	0.1	-	22,141			
児童手当及び子ども手当特例交付金	47,348	0.3	47,348	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,072,298	12.4	-	2,022,634			
減収補填特例交付金	59,178	0.3	59,178	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	2,015,159	11.2	1,443,935	14.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,443,935	8.0	1,443,935	14.3	目的税	600,430	7.3	-	歳出合計	16,720,315	100.0	1,916,863	12,316,392			
特別交付税	571,224	3.2	-	-	法定目的税	600,430	7.3	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	11,229,116	62.2	10,057,462	99.4	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	9,235	0.1	9,235	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,620,278	45.6	5,354,095	5,296,636	48.5		
分担金・負担金	161,148	0.9	-	-	都市計画税	600,430	7.3	-	人件費	2,664,514	15.9	2,288,284	2,231,365	20.4		
使用料	315,440	1.7	23,603	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,763,487	10.5	1,482,399	-	-		
手数料	99,895	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,883,466	17.2	1,043,177	1,042,637	9.5		
国庫支出金	1,803,408	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,072,298	12.4	2,022,634	2,022,634	18.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,171,950	100.0	155,985	内 元利償還金	2,072,298	12.4	2,022,634	2,022,634	18.5		
都道府県支出金	959,585	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-			
財産収入	60,549	0.3	27,179	0.3	合計	97.5	89.3	96.6	88.8	その他の経費	7,160,821	42.8	6,131,099	5,044,259	46.2	
寄附金	5,750	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	97.7	89.3	95.7	89.2	物件費	2,156,239	12.9	1,713,159	1,341,597	12.3
繰入金	16,307	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	97.2	88.7	97.3	87.7	維持補修費	41,437	0.2	33,286	28,511	0.3
繰越金	1,415,595	7.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	2,048,727	12.3	1,962,694	1,587,094	14.5		
諸収入	521,289	2.9	2,003	0.0	合計	2,620,480	実収支	389,030	うち一部事務組合負担金	1,339,195	8.0	1,338,793	1,338,733	12.3		
地方債	1,443,000	8.0	-	-	下水道	1,204,167	再差引収支	124,987	繰出金	2,593,136	15.5	2,415,406	2,087,057	19.1		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	2,000	加入世帯数(世帯)	7,460	積立金	10,828	0.1	5,136	-	-		
うち臨時財政対策債	800,000	4.4	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	14,170	投資・出資金・貸付金	310,454	1.9	1,418	-	-		
歳入合計	18,040,317	100.0	10,119,482	100.0	交通	-	被保険者	103	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					国民健康保険	534,979	1人当り	80	投資的経費計	1,939,216	11.6	831,198	-	-		
					その他	879,334	国民健康保険	229	うち人件費	40,609	0.2	40,609	-	-		
							加入世帯数(世帯)	7,460	普通建設事業費	1,916,863	11.5	809,057	-	-		
							被保険者数(人)	14,170	うち補助	1,293,581	7.7	326,704	-	-		
							保険税(料)収入額	103	うち単独	573,416	3.4	452,887	-	-		
							国庫支出金	80	災害復旧事業費	22,353	0.1	22,141	-	-		
							保険給付費	229	失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	16,720,315	100.0	12,316,392	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岐阜県美濃加茂市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various ratios. Total income is 18,038 and total expenses are 16,718.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

Table showing financial status of local public corporations and third sectors. Columns include company name, operating income, and various ratios. Total operating income is 0.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of public enterprise accounting. Columns include account name, income, expenses, and ratios. Total income is 2,392 and total expenses are 21,691.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

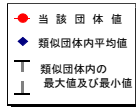
Table showing financial status of related partial special district associations. Columns include association name, income, expenses, and ratios. Total income is 6,205 and total expenses are 3,976.

Large table showing debt status (公債負債の状況) and future liability status (将来負債の状況). Includes sub-tables for debt ratios and future liability ratios across different categories.

Summary table for financial ratios including health ratios (健全化判断比率), debt ratios (実質赤字比率), and future liability ratios (将来負債比率).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

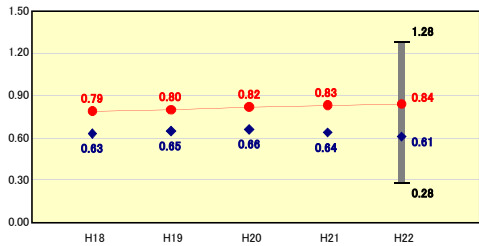
人口	50,412 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	74.81 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	18,040,317 千円	実質公債費比率	12.7%
歳出	16,720,315 千円	将来負担比率	56.7%
実質収支	1,246,469 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	11,267,305 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	17,135,503 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.84]

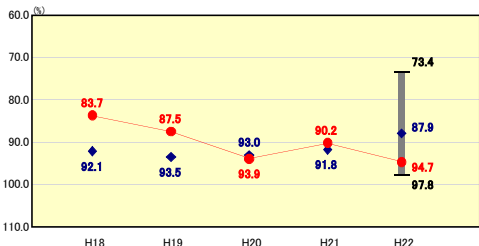
類似団体内順位 15/128 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62



財政力指数の分析欄
 ここ5年間で連続した伸びを見せ0.84となっており、類似団体の平均を上回る結果となっています。
 引き続き市税の徴収強化など税収増加等による歳入の確保に努め、歳出では、定員管理・給与の適正化、行政組織の見直しなどにより効率的な行政運営を行い、財政の健全化を図ります。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [94.7%]

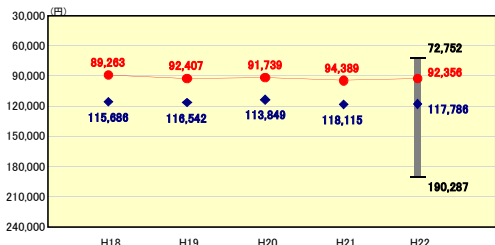
類似団体内順位 121/128 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0



経常収支比率の分析欄
 人件費などの削減やすべての事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小に努め経常経費の削減を行ってきました。
 しかし、歳入の中心となる市税収入が、前年度と比較して約5億9,000万円の減、普通交付税も約8,000万円減となるなど非常に厳しい状況となりました。
 このため、比率は94.7%となり、類似団体平均を上回る結果となってしまいましたが、歳入では税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努め、歳出では経常経費の削減に取り組めます。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [2,356円]

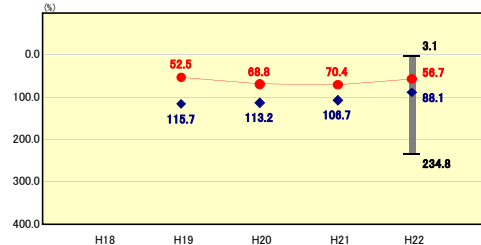
類似団体内順位 24/128 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで人件費や物件費の削減に努めてきたことやゴミ処理業務や消防業務を一部組合で行ってきたため、類似団体平均と比較して適正額が低くなっています。
 今後も、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていきます。

将来負担の状況 将来負担比率 [56.7%]

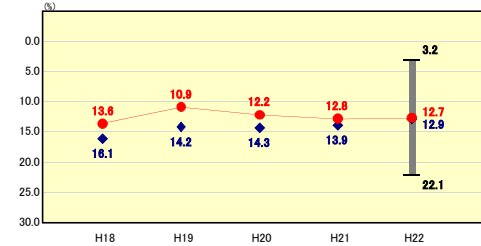
類似団体内順位 38/128 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているのは、市の経営方針の中で市債残高の削減を掲げ、平成17年度末残高約475億円から平成22年度末残高約428億円と5年間で約47億円削減できたことが主な要因です。
 引き続き、市債残高の削減に努め、財政調整基金などの充当可能基金を増額することで将来負担額の削減に努めます。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.7%]

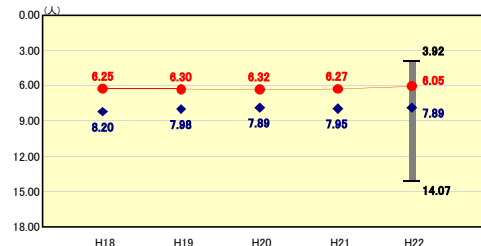
類似団体内順位 67/128 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6



実質公債費比率の分析欄
 これまでの市債の借入額を元金償還額以下とする市債抑制方針により類似団体平均を下回っています。
 今後も、健全な財政運営を維持していくために、中長期的な視点に立て、借入と償還のバランスを考えた財政運営を行っていきます。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.05人]

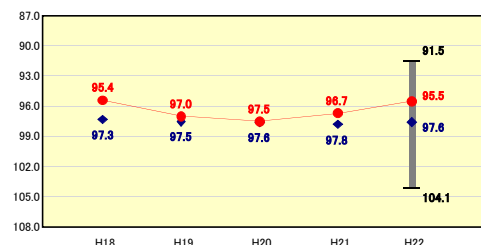
類似団体内順位 21/128 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69



人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで、定年退職者の不補充や指定管理者制度の導入などにより、11年間で53人の職員を削減し、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行ってきたため、類似団体平均を下回っています。
 引き続き、組織機構の見直しなど効率的な行政運営に努めます。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.5]

類似団体内順位 23/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 定年退職者不補充による職員減及び給与水準の適正化に努めたことにより、類似団体平均を下回っています。

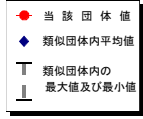
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

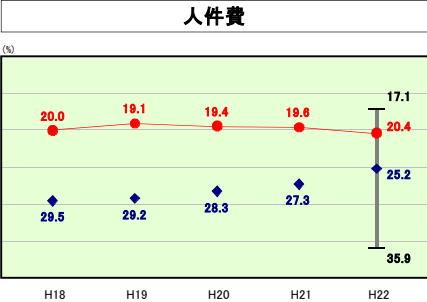
岐阜県美濃加茂市

経常収支比率の分析

人面	口	50,412	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%			
歳入	積	74.81	km ²	達	實	赤	字	比	-	%			
歳入	額	18,040,317	千円	結	算	赤	字	比	12.7	%			
歳入	総	16,720,315	千円	算	公	債	費	比	56.7	%			
歳入	支	1,246,489	千円	得	未	負	担	比					
歳入	支	11,267,305	千円	市	村	類	型	H18	II-1	H19	II-1	H20	II-1
歳入	支	17,135,503	千円	(年	度	毎	H21	II-1	H22	II-1		

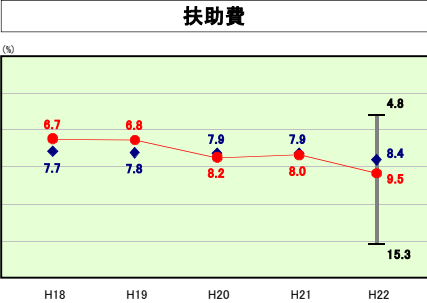


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



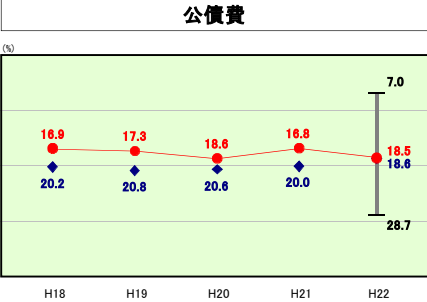
人件費の分析欄

定員適正化計画による退職者不補充、効率的な組織を目指した機構改革などの行財政改革やゴミ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることで、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っています。



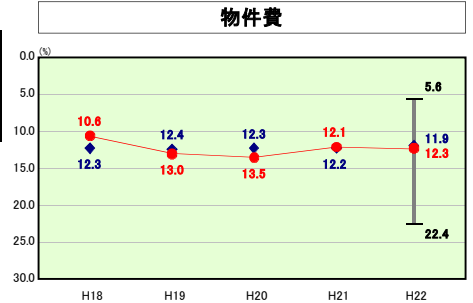
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として人口の増加や児童福祉費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられます。



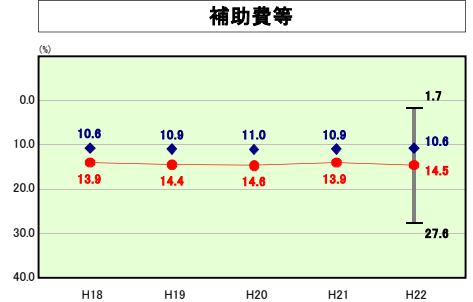
公債費の分析欄

公債費は過去の大型事業に係る借入により、平成24年度をピークに、その後は市債抑制方針により年々減少していくと予測されます。その結果、平成24年度までは上昇傾向が続きますが、平成25年度以降は、公債費が年々減少していくため公債費に係る経常収支比率も減少していくと予測しています。



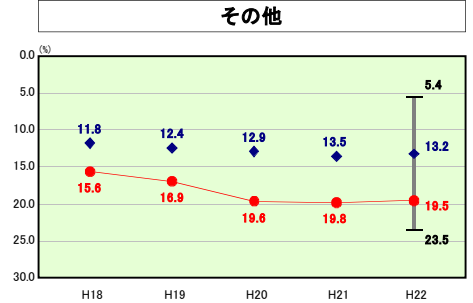
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均となっています。引き続き、競争に伴うコスト削減のための民間委託の推進や事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小に努め物件費の削減に努めます。



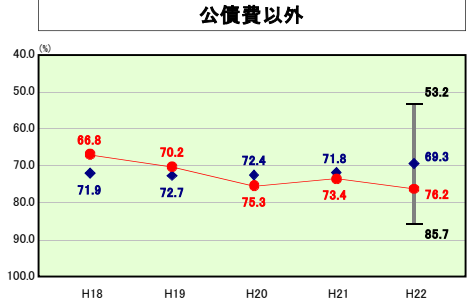
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で実施していることが主な要因です。消防事務組合への負担金は年々増加傾向にあり、事務の効率化に努めます。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業会計への繰出金が主な要因です。これまで整備してきた下水道施設の維持管理経費や元利償還金が年々増加していることなどにより、下水道事業会計への繰出金が必要となっています。今後も下水道事業会計について、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返って料金の適正化を図るなど健全化に努めます。



公債費以外の分析欄

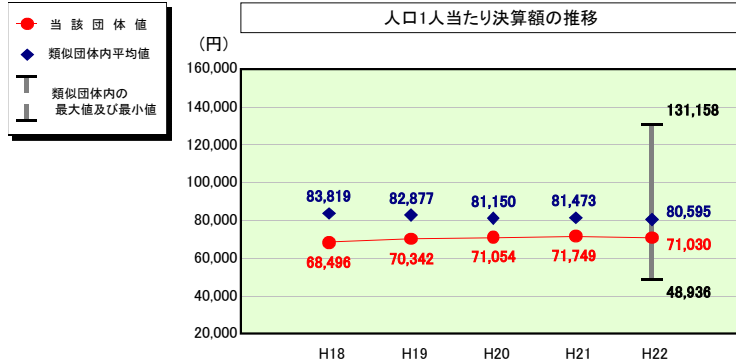
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金や補助費が主な要因です。繰出金は下水道事業会計への繰出金、一部事務組合では消防事務組合への負担金が年々増加しているため事務の効率化に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県美濃加茂市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



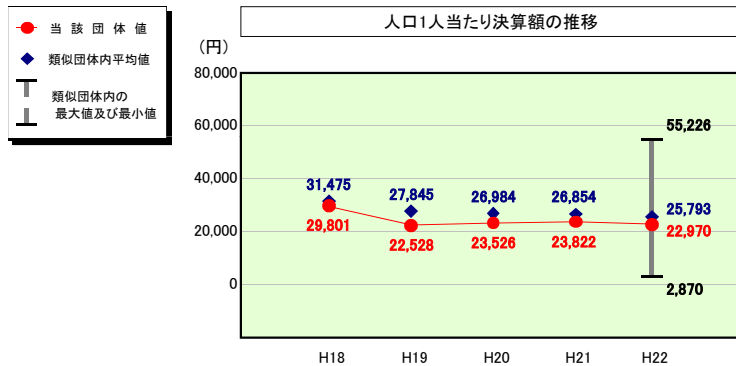
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,664,514	52,855	72,694	▲ 27.3
賃金 (物件費)	500,327	9,925	4,422	▲ 124.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	435,377	8,636	6,678	▲ 29.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	186,903	3,708	3,085	▲ 20.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,609	806	1,563	▲ 48.4
▲退職金	▲ 246,955	▲ 4,899	▲ 8,789	▲ 44.3
合計	3,580,775	71,030	80,595	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.05	7.89	▲ 1.84
ラスパイレズ指数	95.5	97.6	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

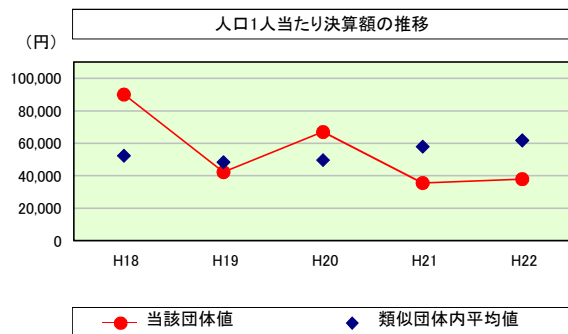


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,072,298	41,107	49,330	▲ 16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,091,622	21,654	13,420	▲ 61.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	379,320	7,524	3,547	▲ 112.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,641	806	1,853	▲ 56.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 566,539	▲ 11,238	▲ 4,878	▲ 130.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,859,372	▲ 36,884	▲ 37,532	▲ 1.7
合計	1,157,970	22,970	25,793	▲ 10.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

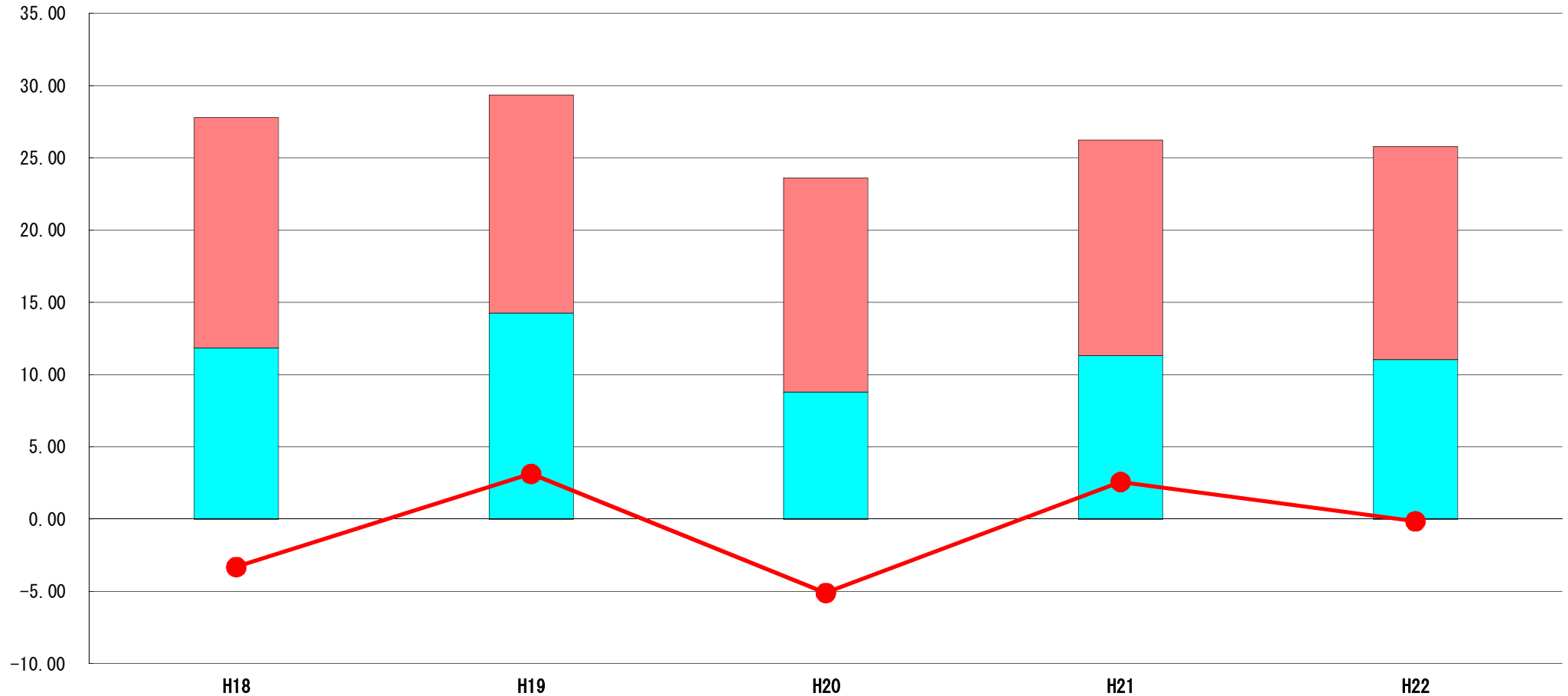
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	4,400,434	90,103	▲ 6.9	52,453	22.5	▲ 29.4
うち単独分	3,702,257	75,807	1.7	30,509	2.4	▲ 0.7
H19	2,084,433	42,332	▲ 53.0	48,408	▲ 7.7	▲ 45.3
うち単独分	1,705,366	34,634	▲ 54.3	26,937	▲ 11.7	▲ 42.6
H20	3,317,191	67,025	58.3	49,774	2.8	55.5
うち単独分	1,284,862	25,961	▲ 25.0	26,739	▲ 0.7	▲ 24.3
H21	1,785,473	35,628	▲ 46.8	58,009	16.5	▲ 63.3
うち単独分	854,235	17,046	▲ 34.3	32,190	20.4	▲ 54.7
H22	1,916,863	38,024	6.7	61,882	6.7	0.0
うち単独分	573,416	11,375	▲ 33.3	32,175	0.0	▲ 33.3
過去5年間平均	2,700,879	54,622	▲ 8.3	54,105	8.2	▲ 16.5
うち単独分	1,624,027	32,965	▲ 29.0	29,710	2.1	▲ 31.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県美濃加茂市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.91	15.08	14.84	14.89	14.76
 実質収支額		11.88	14.27	8.81	11.34	11.06
 実質単年度収支		▲ 3.30	3.14	▲ 5.09	2.59	▲ 0.13

分析欄

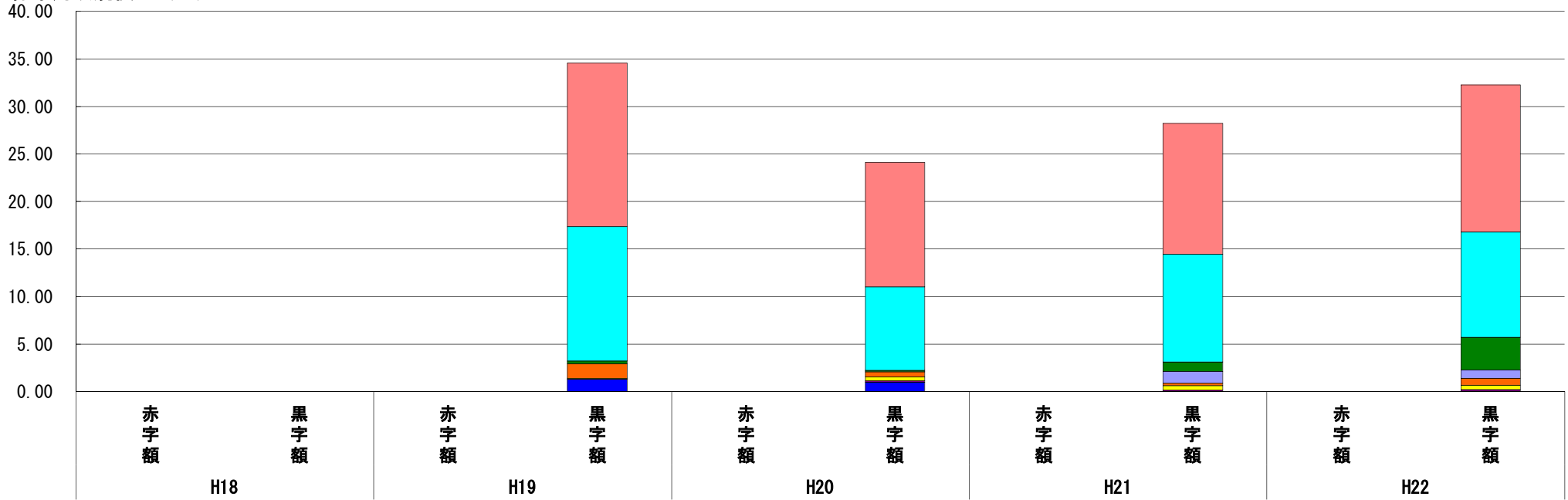
実質収支は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものです。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなります。しかし、営利を目的としない地方公共団体にとって、実質収支において黒字額が多いほど良いと言えるものではなく、今後も収入と支出のバランスがとれた財政運営に努めます。また、標準財政規模に占める財政調整基金の額も年々低下しており、経済事情や災害等により収入が不足する場合に備え、財政調整基金の増加を目指します。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県美濃加茂市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	17.20	13.09	13.76	15.48
一般会計		-	14.18	8.81	11.34	11.06
国民健康保険会計		-	0.27	0.14	1.00	3.45
介護保険会計（保険事業勘定）		-	-	-	1.25	0.88
下水道事業会計		-	1.51	0.52	0.23	0.70
老人保健会計		-	0.10	0.42	0.48	0.47
後期高齢者医療会計		-	-	0.13	0.18	0.23
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計		-	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.34	1.02	0.00	0.00

分析欄

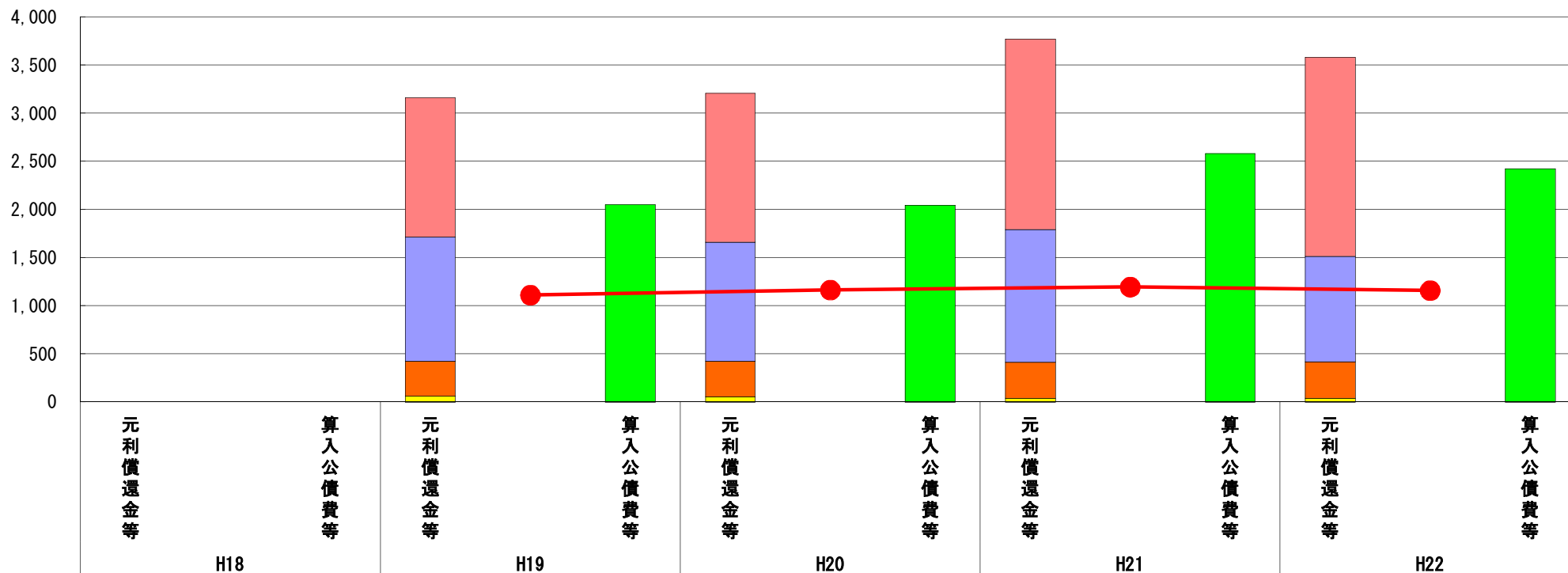
各会計とも健全な財政運営に努めた結果、赤字となった会計はありませんでした。今後も健全な財政運営に努めます。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県美濃加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,450	1,548	1,984	2,072
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,286	1,235	1,375	1,092
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	363	368	374	379
	債務負担行為に基づく支出額		-	62	56	41	41
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,051	2,044	2,580	2,426
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	1,110	1,163	1,194	1,158

分析欄

市債抑制策として、市の経営方針の中で市債残高の削減を掲げ、平成17年度末残高約475億円から平成22年度末残高約428億円と5年間で約47億円削減するなど、今必要な事業を見極めながら借入れを行っています。

引き続き、市債残高の削減に努め、新たな借入れについては、現在の社会資本の整備水準と将来の負担とのバランスを考えながら、将来にわたり、実質公債費比率を健全な水準に保っていきます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

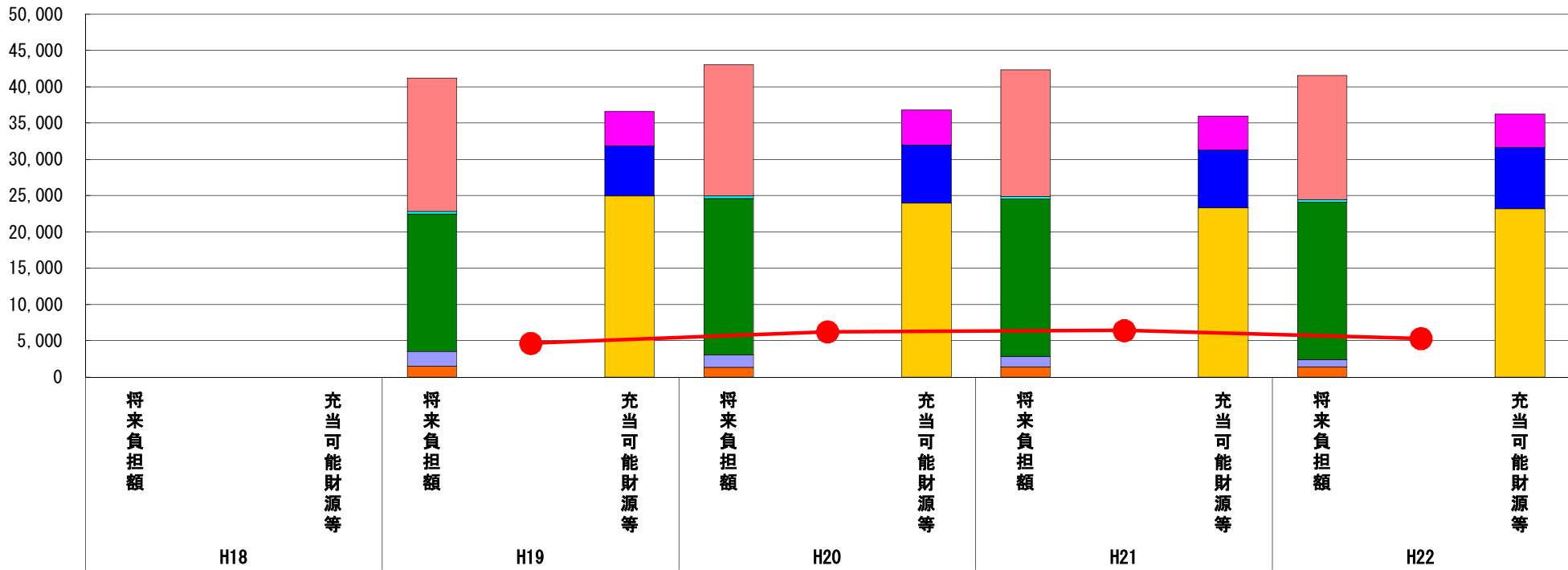
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県美濃加茂市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,384	18,098	17,473	17,136	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	378	346	313	304	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,919	21,601	21,737	21,691	
	組合等負担等見込額	-	2,047	1,693	1,358	1,004	
	退職手当負担見込額	-	1,520	1,358	1,488	1,468	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,702	4,843	4,624	4,604	
	充当可能特定歳入	-	6,925	8,014	7,997	8,473	
	基準財政需要額算入見込額	-	24,962	23,977	23,326	23,187	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,659	6,262	6,422	5,338	

分析欄

類似団体平均を下回っているのは、市経営方針の中で市債残高の削減を掲げ、平成17年度末残高約475億円から平成22年度末残高約428億円と5年間で約47億円削減できたことが主な要因です。

しかし、分子の構造から公営企業債等繰入見込額(下水道事業会計)が高い水準にあるため、今後も事務の効率化などに努めます。

また、引き続き一般会計、下水道事業会計及び水道事業会計の市債残高の削減に努め、財政調整基金などの充当可能基金を増額することで将来負担額の削減に努めます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。